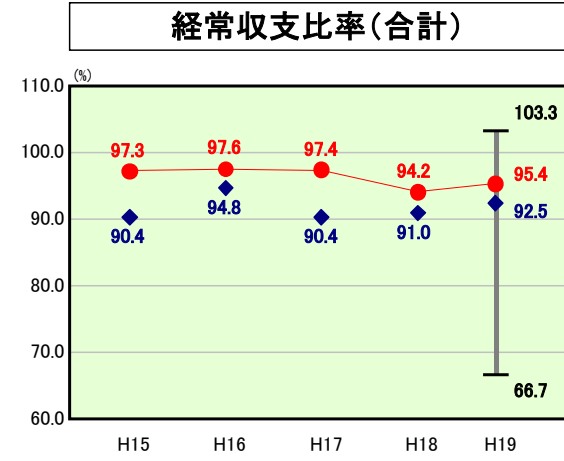


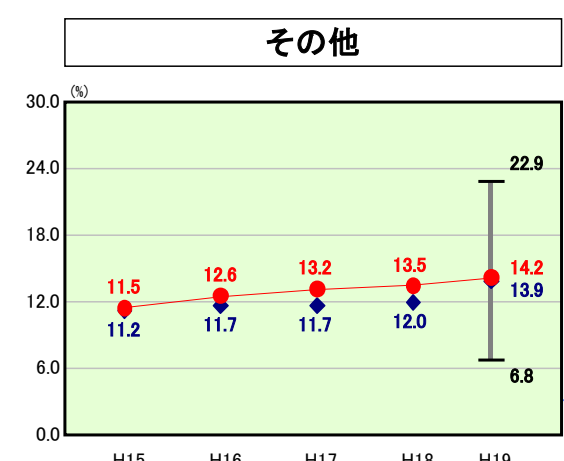
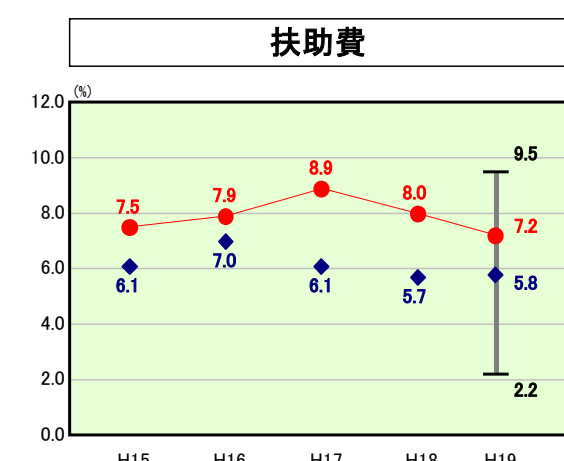
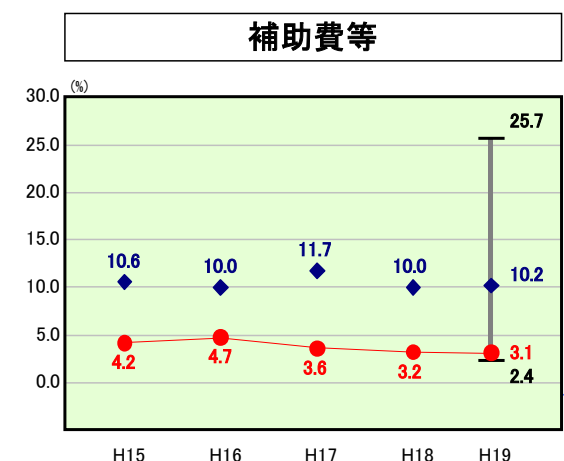
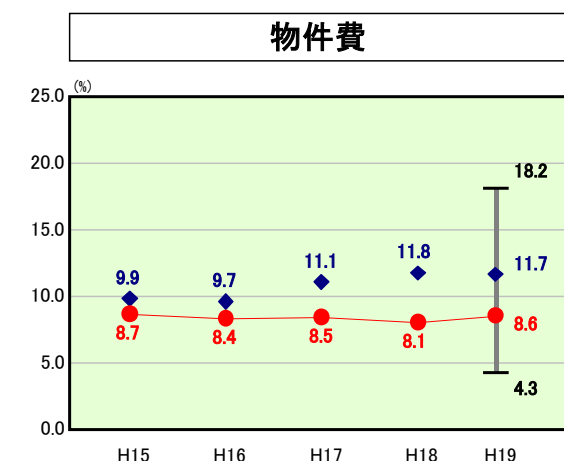
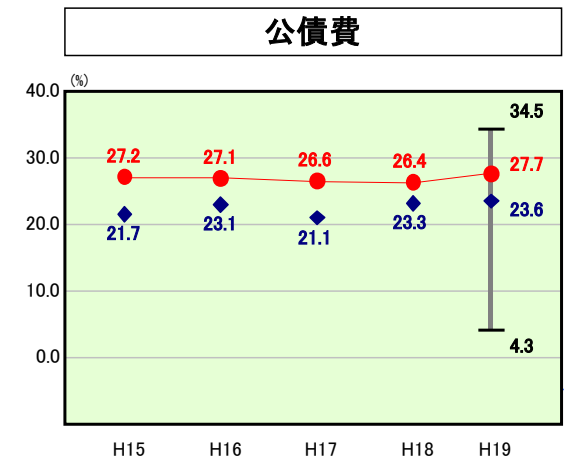
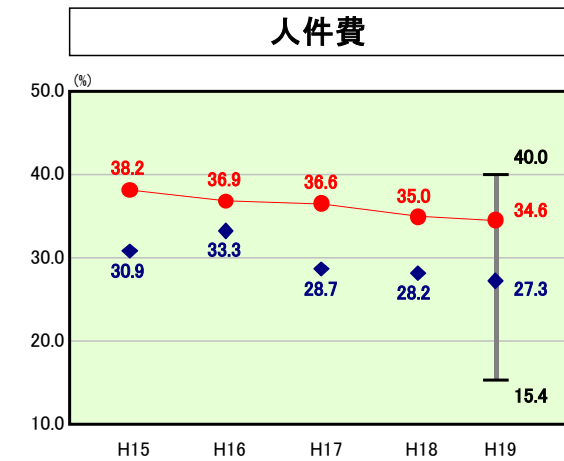
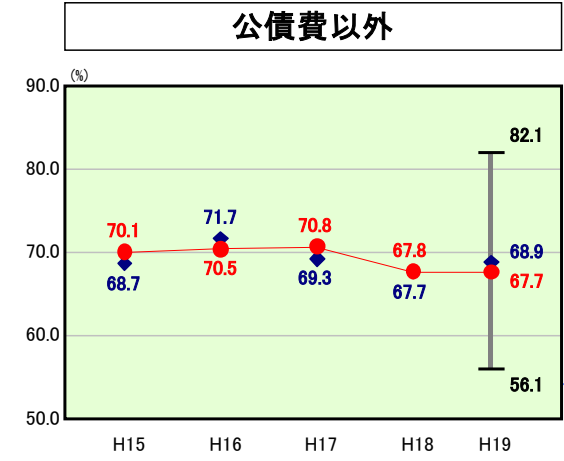
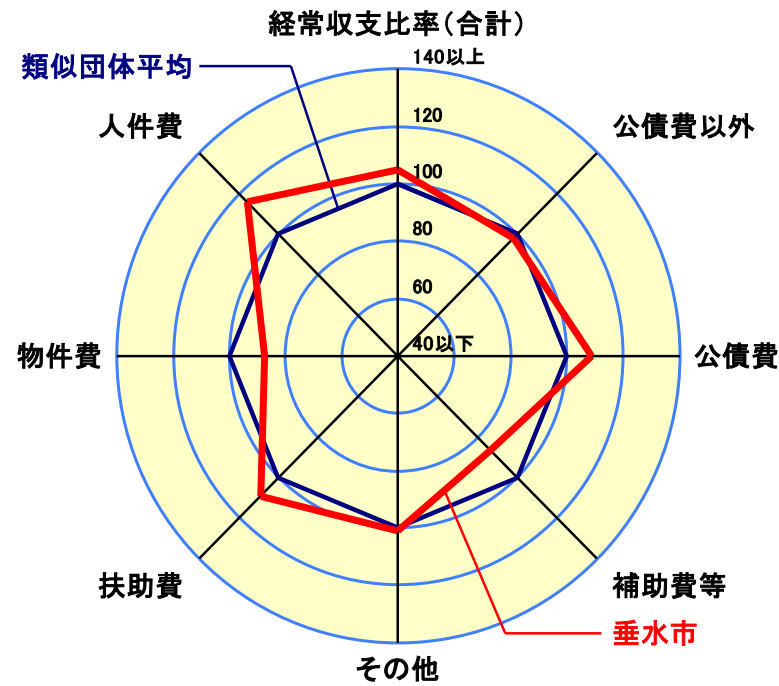
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 垂水市

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	18,438人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	162.01 km ²
類似団体内最大値	┤	歳入総額	8,309,268千円
類似団体内最小値	┘	歳出総額	8,146,671千円
		実質収支	162,432千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

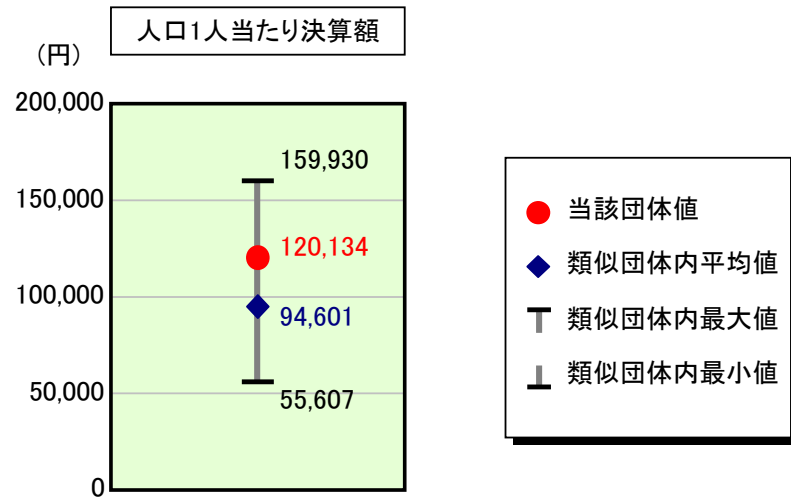
分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率については、類似団体と比較すると高い割合となっているが、年々減少してきている。これは財政改革プログラム及び新定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制(原則として退職者の半補充)、定年前早期退職優遇特例制度の実施(平成17,18年度)、諸手当の見直し等の実施によるものであり、今後についても財政改革プログラム及び新定員適正化計画を推進し、人件費削減に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。各事業の内容にも起因すると思われるが、財政改革プログラムに基づき、事務経費の節減や施設の維持管理経費の節減等に取り組んでいることも主要な要因である。今後も、更に徹底したコスト意識を持ち、更なる経費節減に努める。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率については、依然として類似団体平均より高い割合となっている。全国平均を上回る高齢化率であること等、本市の歳出全体額の中でも扶助費は14.8%の割合を占めている。これまで、国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、削減、廃止等の見直しを行ってきている。平成17年度大幅に伸びているのは、三位一体改革により老人保護措置費の国庫補助金が交付金化され、経常経費充当一般財源が増加したことである。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も財政改革プログラムに基づき、謝金等の報償費の見直し(協議会・審議会・各種委員会の必要性の精査や人員の適正化等)、市単独補助金の見直し(必要性・有効性を精査し、効果の薄いものの削減や統廃合等)、また、負担金の見直し(使途状況の精査や行政効果の低いものの退会等)について努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

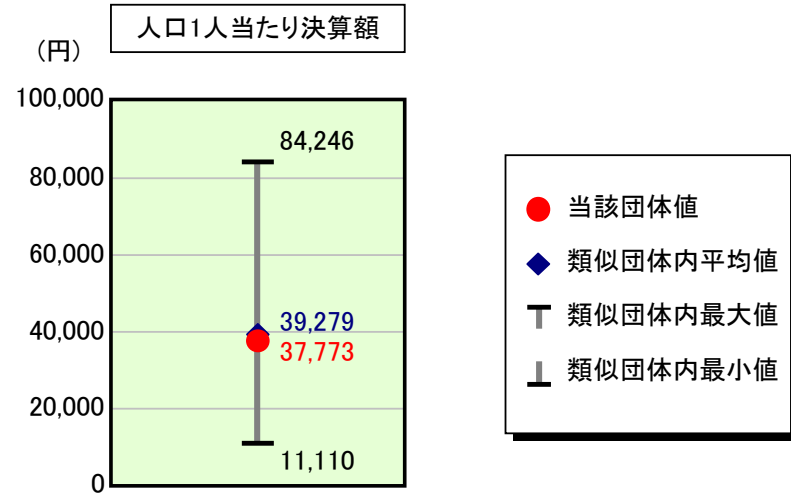
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,930,177	104,685	87,999	19.0
賃金(物件費)	86,612	4,697	4,997	▲ 6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	7,314	397	6,737	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,116	7,220	3,103	132.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,762	6,712	1,966	241.4
▲退職金	▲ 65,952	▲ 3,577	▲ 11,425	▲ 68.7
合計	2,215,029	120,134	94,601	27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.58	9.89	2.69
ラスパイレス指数	100.1	95.2	4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

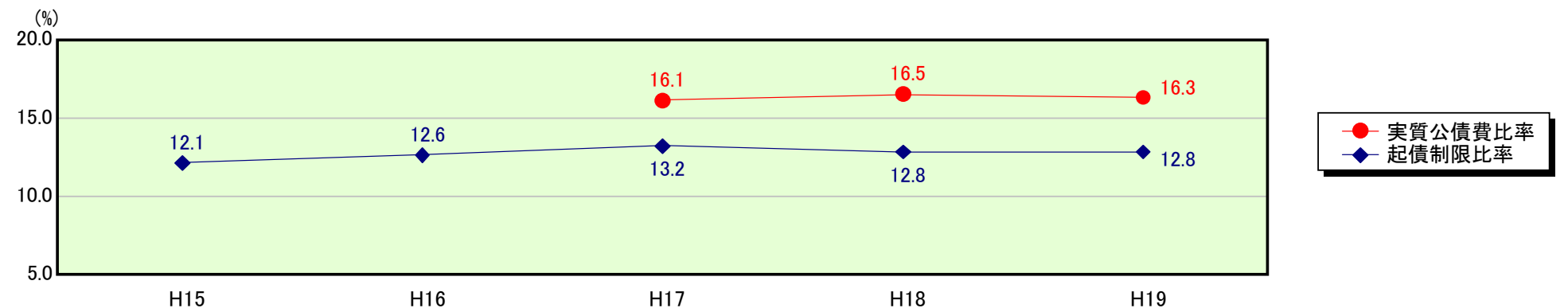


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,453,062	78,808	63,164	24.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,476	6,751	19,567	▲ 65.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,335	181	5,291	▲ 96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,891	1,621	2,357	▲ 31.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	3	22	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 914,365	▲ 49,591	▲ 51,144	▲ 3.0
合計	696,456	37,773	39,279	▲ 3.8

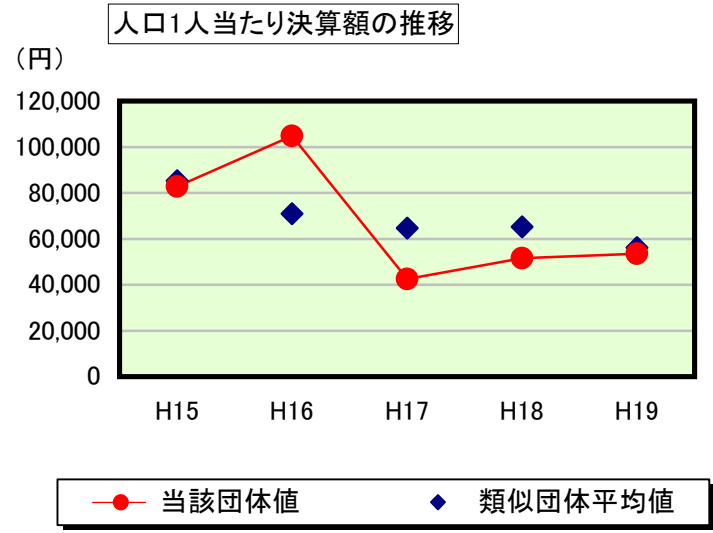
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,636,643	82,843	▲ 32.5	85,361	▲ 20.2	▲ 12.3
うち単独分	786,760	39,824	▲ 42.3	44,217	▲ 21.3	▲ 21.0
H16	2,036,362	104,767	26.5	70,938	▲ 16.9	43.4
うち単独分	862,619	44,380	11.4	35,063	▲ 20.7	32.1
H17	817,588	42,518	▲ 59.4	64,690	▲ 8.8	▲ 50.6
うち単独分	409,791	21,311	▲ 52.0	39,427	12.4	▲ 64.4
H18	970,883	51,530	21.2	65,235	0.8	20.4
うち単独分	608,599	32,302	51.6	35,265	▲ 10.6	62.2
H19	986,313	53,493	3.8	56,233	▲ 13.8	17.6
うち単独分	727,173	39,439	22.1	32,240	▲ 8.6	30.7
過去5年間平均	1,289,558	67,030	▲ 8.1	68,491	▲ 11.8	3.7
うち単独分	678,988	35,451	▲ 1.8	37,242	▲ 9.8	8.0